

付属参考資料

1 人口及び就業構造

(1) 年齢層別人口動態

年次	数量		0～14歳		15～29歳		30～44歳		45～64歳		65歳以上							
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女						
平成17年	5,915	2,815	3,100	773	373	400	759	380	379	891	438	453	1,712	892	820	1,780	732	1,048
平成22年	5,249	2,524	2,725	557	288	269	628	311	317	690	362	328	1,688	886	802	1,686	677	1,009
平成27年	4,773	2,279	2,494	455	225	230	499	261	238	670	349	321	1,467	738	729	1,682	706	976
平成17年	(100.0)	47.6	52.4	13.1	6.3	6.8	12.8	6.4	6.4	15.1	7.4	7.7	28.9	15.1	13.9	30.1	12.4	17.7
平成22年	(100.0)	48.1	51.9	10.6	5.5	5.1	12.0	5.9	6.0	13.1	6.9	6.2	32.2	16.9	15.3	32.1	12.9	19.2
平成27年	(100.0)	47.7	52.3	9.5	4.7	4.8	10.5	5.5	5.0	14.0	7.3	6.7	30.7	15.5	15.3	35.2	14.8	20.4

- (注) 1. 資料は国勢調査とする。
 2. 年次は、結果が公表されている最近3回の国勢調査年次とする。
 3. 総数の計の()内には各年次の比率を記入する。

(2) 産業部門別就業者数等

年次	総数	第1次産業			第2次産業		第3次産業
		農業	林業	漁業	うち木材・木製品製造		
平成17年	2,762	455	15	1	1,127	1	1,164
平成22年	2,427	376	20	0	907	0	1,124
平成27年	2,300	341	16	0	837	0	1,106
平成17年	100	16.5	0.5	0.0	40.8	0.0	42.1
平成22年	100	15.5	0.8	0.0	37.4	0.0	46.3
平成27年	100	14.8	0.7	0.0	36.4	0.0	48.1

- (注) 1. 資料は国勢調査とする。
 2. 年次は、結果が公表されている最近3回の国勢調査年次とする。

2 土地利用

年次	総土地面積	耕地面積						草地面積	林野面積			その他面積
		計	田	畑	園地				計	森林	原野	
					果樹園	茶園	桑園					
平成17年	26,746	2,581	1,343	1,230	8	0	0	0	21,177	21,027	150	2,988
平成22年	26,125	1,293	1,179	113	1	0	0	0	21,088	21,034	54	3,744
平成27年	22,784	1,134	1,061	72	1	0	0	0	21,650	21,607	43	
平成17年	100.0	9.7	5.0	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0	79.2	78.6	0.6	11.2
平成22年	100.0	4.9	4.5	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	80.7	80.5	0.2	14.3
平成27年	100.0	5.0	4.7	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	95.0	94.8	0.2	0.0

- (注) 1. 資料は農業センサスとする。
 2. 年次は、結果が公表されている最近3回の国勢調査年次とする。
 3. 「林野面積」について調査が行われない年次については空欄とする。
 4. 「草地面積」は、「永年牧草地」「採草地」「放牧地」の計を記入する。ただし、「山林のうち採草地、放牧地」は除く。
 5. 構成比は、空欄のない最近年次について算出する。

3 森林転用面積

年次	総数	工場・事業場用地宅地・別荘地用地	ゴルフ場・レジャー用地	農用地	公共用地	その他
昭和55年	69 ha	ha	ha	48 ha	18 ha	3 ha
平成 2年	49	12		37		
平成12年	1				1	

- (注) 1. 資料は農業センサスとする。
 ※2010年世界農業センサスから、森林の転用用途別面積の算出は行わなくなりました。
 2. 年次は、結果が公表されている最近3回の国勢調査年次とする。

4 森林資源の現況等

(1) 保有形態別森林面積

(令和3年度現在)

保有形態	総面積		立木地			人工林率 (B/A) %
	面積(A) ha	比率 %	計 ha	人工林(B) ha	天然林 ha	
総数	22,219	100	21,252	7,207	14,045	32.4
国有林	18,057.72	81.3	17,251	4,453.2	12,797.84	24.7
独立行政法人	—	—	—	—	—	—
都道府県有林	26	0.1	26	22	3	87.9
森林整備法人	425	2.4	425	415	9	97.8
市町村有林	245	1.1	244	192	52	78.2
財産区有林	—	—	—	—	—	—
私有林	3,467	15.6	3,307	2,124	1,183	61.3

(注) 1. 国有林については森林管理局の資料により、民有林については地域森林計画の市町村別森林資源表及び都道府県の林業統計書をもとに推計し記入する。

2. 官行造林地は「国有林」欄に、「県行造林地等」都道府県有林」欄に()書きで内数として記載するとともに、部分林及びび収林は造林者が保有しているものとして記入する等実質的な経営主体により区分して記入する。学校林は市町村有林とする。

3. 私有林には、社寺有林、組合有林、造林公社造林地、入会林野を含める。

(2) 在(市町村)者・不在(市町村)者別私有林面積

年次	私有林合計	在(市町村)者所有面積		不在(市町村)者の森林所有面積	
		計	県内	計	県外
平成 2 年	3,197	2,610	509	587	78
平成 12 年	3,070	2,280	721	790	69
平成 22 年	3,101	2,265	827	983	156
平成 2 年	100	81.6	15.9	18.4	2.4
平成 12 年	100	74.3	23.5	25.7	2.2
平成 22 年	100	73.0	26.7	31.7	5.0

(注) 1. 資料は農業センサス、地域森林計画の市町村別森林資源表とする。

2. 年次は、結果が公表されている最近3回の国勢調査年次とする。

3. 構成比は、不在(市町村)者面積の県内、県外比率とする。

(令和元年度)

(3) 民有林の齢級別面積

区分	齢級別									
	総数	1・2齢級	3・4齢級	5・6齢級	7・8齢級	9・10齢級	11齢級以上			
	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha			
民有林計	4,162	18	25	231	278	616	2,988			
人工林	2,753	0	24	227	276	562	1,664			
天然林	1,249	18	1	4	2	54	1,170			
(備考)	(無立木地) 160						(無立木地) 154			

(注) 1. 地域森林計画の資料(森林資源構成表)を参考として記入する。
2. (無立木地)には伐採跡地を含む

(4) 保有山林面積規模別林家数

(単位 戸数:戸)

面積規模	年次	～1ha	1～5ha	5～10ha	10～20ha	20～30ha	30～50ha	50～100ha	100～500 ha	500ha以上	総数
林家数	H22	3	8	13	5	1	1	-	-	-	31
	年次	保有山林なし	3ha未満	3～5ha	5～10ha	10～20ha	20～30ha	30～50ha	100～500 ha	500ha以上	総数
	H25	1	1	3	3	4	-	2	-	-	14

(注) 資料は農林業センサスとする。

(5) 作業路網の状況

ア 基幹路網

区分	路線数	延長(km)	備考
基幹路網	3	15	
うち林業専用道	—	—	—

イ 細部路網

区分	路線数	延長(km)	備考
森林作業道	—	—	—

6 市町村における林業の位置付け

(1) 産業別総生産額

(単位:百万円)

総生産額(A)		9,216
第1次産業		831
うち	林業(B)	74
第2次産業		1,524
うち	木材・木製品製造業(C)	—
第3次産業		6,814
B + C / A		0.80 %

(総合政策室統計企画課 平成27年所得)

(注) 都道府県別産業別総生産額は、内閣府「県民経済計算年報」に記載されている。

これに準ずる方法により算定される市町村別の数値を記載する。

(2) 製造業の事業所数、従業者数、現金給与総額

(平成22年)

	事業所数	従業者数(人)	現金給与総額(万円)
全製造業(A)	22	348	85,131
うち木材・木製品製造業(B)	1	×	×
B / A	4.55 %	×	×

(注) 1. 最近年の工業統計表の「市町村編」による。

2. 製造業には、林業が含まれない。

3. 木材・木製品製造業の定義は、「産業分類」(総務省)によるものであり、製材業、合板製造業者等が含まれる。

7 林業関係の就業状況

(令和元年12月現在)

区分	組合・事業者数	就業者数		備考
		うち	作業員数	
森林組合	1			(名称: 最上広域森林組合)
生産森林組合				
素材生産業				
製材業				
森林管理署				
合計	1	0	0	

8 林業機械等設置状況

H31.3.31 現在

区分	総数	公有林	森林組合	会社	個人	その他	備考
集材機	0						
モノケープル	0						ジグザグ集材施設
リモコンウインチ	0						無線操縦等による木寄機
刈り払い機	0						
チェンソー	0						
シヨベル型掘削機	0						
クレーン付トラック	0						
クローラータイプトラック	0						
ホイールタイプトラック	0						
自走式搬器	0						リモコン操縦による巻上げ搬器
運材車	1		1				林内作業車
ホイールトラック	0						主として牽引式集材用
動力枝打機	0						自動木登式
トラック	0						主として運材用のトラック
フォークリフト	0						
送材車	0						(梁等を挽く)
オートテールブル	0						(下地材、造作材を挽く)
結束機械	0						(製品の結束)
皮むき機	0						
グループクレーン	0						グループ式のクレーン
計	1	0	1	0	0	0	
<高性能機械>							
フェラーバンチャ	0						伐倒、木揃用の自走式
スキッダ	0						牽引式集材車両
プロセッサ・グループソー	0						枝払、玉切、集積用自走機
ハーベスタ	0						伐倒、枝払、玉切、集積用自走機
フォワーダ	0						積載式集材車両
タワーヤーダ	0						タワー付き集材機

(注) 1. 林業機械等の種類は適宜追加する。
2. 単位は、林業機械等の種類により適宜定める。

9 林産物の生産概況

(平成29年度)

	しいたけ		なめこ	えのきだけ	わらび	たらのめ	ふき
	生	乾					
生産量	kg 48,600	kg -	kg 44,300	kg 169,500	kg 3,900	kg 2,000	kg -
生産額(百万円)	52.8		18.4	42.4	1.7	11.1	

- (注) 1. 資料は特用林産物生産統計調査とする。
 2. 最近1年間の生産について記入する。
 3. その他の品目があれば、欄を設けて記入する。

10 公道(国、県、市町村道)の整備計画

公道の種類	名称	位置	延長	開設予定年度	備考
				年～年	